

研究動向

持続型社会の実現をめざして 人口減少時代における新たな課題とその解決へのアプローチ

山下良平（京都大学大学院農学研究科教務補佐員）

農村計画学は、農山村地域が直面する（あるいは将来予測される）課題の解決を図るために必要な方策を組み立てるための方法論であり、実践志向を全面的に押し出している点の特徴としてあげられる。農村計画学は、農業土木学、農業経済学、建築学、造園・緑地学、農村社会学等の分野によって学際的に構成される。したがって、全体を俯瞰し、研究動向を把握することは容易ではないが、慎重に研究の論点を追っていくといくつかの傾向を読み取ることができ。そこで本稿は、農村計画に関する直近3年間の研究を対象として、今日的な議論の焦点を確

認していきたい。

1 学会シンポジウムの議題

近年の政策課題や研究の方向性が顕著に示されている学会シンポジウムの議題を追ってみることにしよう。とくに本稿では、他研究分野の研究動向との重複を避けるため、農村計画学会でのシンポジウムを中心に整理したい。

2006年度農村計画学会春期大会（4月）では、「人口減少・高齢会時代における持続発展型農村計画のあり方」という議題が掲げられた。折しも、200

5年末に日本の人口減少時代突入がマスコミ等で報じられたことに加えて、団塊の世代の集団退職（いわゆる2007年問題）を目前に控え、人口減少時代に対する社会的関心が高まりを見せていた。そして、同年秋期大会（9月）で「景観保全への地域のとりくみ——日韓の地域活性化に向けた試み」と題して、さらに翌年秋期大会（2007年9月）では「中山間地域の活性化と資源管理」と題して、海外の地域活性化策の情報をとりいれつつ、わが国の地域資源管理にかかわる活

動状況や課題が報告された。

他方、全国総合開発計画に変わる新た

下から個別研究の動向をまとめた。

(1) 国土形成計画の下での農村計画

な国土計画の枠組みとなる国土形成計画の策定を受けて、2007年度春期大会（4月）と翌年2008年度春期大会（2008年4月）では、「農村からみた国土形成計画Ⅰ、Ⅱ」と題して、農村の今日的課題やビジョンについて議論が為された。とくに、国土形成計画で新たな地域の担い手となる「新たな公」の概念が提起されていることを受けて、農村地域における多様な主体の連携について、産・学・官の立場からの意見交換が見られた。

このように学会シンポジウムでは、その時々々に農村地域をとりまくもつとも緊要な課題に素早く反応し、多角的な議論をおこなうという特徴が見られる。ただし、これは近年に限ったことではなく、農村計画分野が実社会に貢献するための存在意義といえるだろう。

2 学会誌等の研究トピック

それでは、以下でいくつかのキーワー

要な鍵となる国土形成計画に対しては、期待と不安が入り交じり、引き続き政策の動向を睨んだ議論は続くと思われる。

(2) 限界集落の「コミュニティ再編と地域資源管理の組織づくり」

過疎化によって、崩壊の危機にさらされる（大野「38」）。限界集落の維持管理は、今日、きわめて重要な問題となっている。2006年12月に京都府綾部市で「水源の里条例」が公布されるなど、自治体独自の対応も見られるが、その限界集落の多くでは、集落機能を維持や地域活性化を目的として、コミュニティや集落自治組織の再編が進められている。

川手「5」や中塚ら「6」は、共に計画領域としての集落の限界を指摘し、地域の諸活動の効率化に向けた広域の自治組織再編の方向性を示した。また、福与「7」は、社会システムの構造変動理論に依拠し、規模や形態によるコミュニティ再編のメカニズムについて理論的体

シンポジウムの動向でもとりあげたが、国土形成計画（全国計画）を強く意識した議論が活発におこなわれている。青柳「1」や生源寺「2」は自然環境保護や農地保全の観点から、過疎地の無秩序な崩壊を未然に防止するため、戦略的な地域縮小（再構築）の視点が必要であると説いた。また、糸長「3」や武内「4」は、現行の国土形成計画がめざす農村の担い手像（新たな公）を批判的に検討し、地域経営の権利の責任を明確にした法的整備と、それにもとづく「新たな協」（都市部を積極的に巻き込んだ協働型の地域経営システム）の必要性を論じた。さらに、小田切「34」は、農山村地域再生のために国土形成計画が具備すべき条件は、農村の「均衡ある発展」と「内発的発展」を後押しする仕組みであると指摘する。

以上のように、農村の将来像を占う重

系化を試みた。これらは、国土形成計画がうたう「新たな公」の創出に向けた動きとしてとらえることができよう。

さらに、地域資源管理の新たな担い手として、コミュニティや集落自治組織、その他多様な主体による連携の成立要件が模索されている。たとえば、流域単位の行政と住民の協働型河川管理（西田ら「8」）、地元やNPO・企業を巻き込んだ棚田の保全（大岸ら「9」）、非農家世帯員の協力による農業用水路の維持管理（合崎ら「10」原ら「11」）等が挙げられる。地域資源管理の担い手としての協働システムはさらにネットワークを拡張し、持続的な地域の環境と社会を主体的に創出していく、いわば環境ガバナンスの主体形成の第1歩として期待されている。水谷ら「12」「13」は、ため池管理を核として、都市住民との協働による地域づくりを計画する事例を元に、環境ガバナンス構築の課題を分析している。

平成19年度に本格施行された農地・水・

環境保全向上対策を主玉に、地域住民全体を巻き込んだ地域資源管理を推進する関連施策が打ち出されるなか、限界集落の計画づくりに関する研究は、今後も中心的な研究課題として位置づけられるであろう。

(3) 地域づくりや施策運用を効率的に進めるためのソーシャルキャピタル

地域活力や強調的な組織活動力を示す地域固有の資源をソーシャル・キャピタル（以下SC）と呼び、地域活性化や農業政策の効率的な運用を図るうえで重要な鍵となっている（上野「37」）。市田ら「14」は、SCの多寡が中山間地域等直接支払制度の効果を規定する要因であることを実証した。また、松本ら「15」や吉川ら「16」らは、参加型の地域づくり活動を通してSCが形成されていることを示した。その他農業経営の側面においても、耕作放棄の発生要因や農地貸付の円滑化を評価するための地域の特徴として、SCが注目されている（櫻井

ら「17」、芝原ら「18」）。

今後ともわが国の重要な農産物の生産基盤としてのハード事業や、地域づくり活動への継続的な投資は必要である。しかしながら、巨額な資金を投じて事業を推進すれば必ず効果が得られるほど単純なものでは決してない。事業の主役となる地域に根付くSCの醸成を抜きにしては、今後の公共政策は成立しえないであろう。

(4) 鳥獣害の実態調査と対応策

農村地域は、人間だけでなく（動物）物相の生息環境でもあることから、生態系を保全するための環境づくりや動物生息区域の管理・コントロールを目的とする研究（岩崎ら「19」、長坂ら「20」）も多い。とくに、近年中山間地域で深刻化している鳥獣害の対応策に関する研究が積極的に進められている。

武山ら「21」や吉田ら「22」のように被害状況の実態把握が進められるなかで、当然のことながら対策の労働力や資金の

負担は問題となる。中村ら「23」、木下ら「24」が実施したような鳥獣害対策における農家・非農家の意識調査等を素材として、地域ぐるみでの取り組みを実施するための合意形成や、住民のニーズと行政支援のマッチングを進める研究がよりいっそう求められていくであろう。

(5) 不確実な未来を予測する農地利用シミュレーションモデルの開発

農村計画は、大森「32」や青柳「25」が指摘するように、農地や生態系など、一度損失すれば（実質的に）不可逆的な価値を対象とするため、対処療法的な調査・研究だけではなく、予防的思考や行動が必要である。こと農地保全については、農家の意思決定支援を目的として、従来から農地利用状態を予測するシミュレーションモデルに関する研究がおこなわれてきた。近年では、既存の経営診断モデルで主流であった線形計画法等の規範的理論とは異なり、個々の農家の振る

舞いや相互作用に視点をおいた、マイクロシミュレーションモデル（遠藤「26」）「39」やマルチエージェントシミュレーションモデル（山下ら「27」）「28」）が開発され、地域農業計画分野の課題解決に向けた実践的なツールとしての応用が進んでいる。これらのモデルは、地域農業計画の策定過程に積極的に貢献し、有益な情報提供や関係農家の意識啓発を主目的としている点の特徴であり、現場のニーズに応えた研究の発展が期待される。

3 おわりに

本稿では、近年の農村計画に関する研究動向をいくつかのキーワードから整理したが、近年のトレンドという点を重要視したために、紙幅の関係上示唆に富む多くの研究業績を割愛せざるをえなかった。たとえば、農村計画学がこれまで精力的にとりこんできた「土地利用計画」「住民参加」「都市農村交流」等の分野に

においても、現場では未解決の課題も多く、研究は現在も鋭意継続中であることを指摘しておきたい。

最後に、研究動向を取りまとめた際の印象を記して筆者の責を全うしたい。農村計画学の基本的な姿勢として、①個別の懸案について事例研究を積み上げ、②そこから普遍的な知識や理論を構築するものであると考えている。前者に関しては、かなり水平的な広がりを見せており、農村計画学が実践的な側面を充分に感じ取ることができた。しかしながら、後者に関するような視点でまとめられた文献は、（本稿が対象とした2005年以降では）土地分級論を中心として農地の生産性の把握手法論を整理した八木ら「29」等があるが、必ずしも多いとはいえない。個人が研究を設計する際に、研究分野としての到達点を知ることが研究の遂行上有益なことであり、ぜひテーマごとに体系的な理論構築を試みた文献を期待したい。

（主要文献リストは136頁をご覧ください）

開発と農村 農村開発論再考
水野正己・佐藤寛 マニア経済研
究所 2008.03/278p

グローバルゼーション下の東アジ
ア農業と農村 日・中・韓・台
の比較
原剛・早稲田大学総合研究機構
藤原書店 2008.03/369p

男女共同参画時代の女性農業者
家族
天野寛子・粕谷美砂子 ドメス社
版 2008.03/254p

給食で育つ賢い子ども 全国おし
しい学校給食マップ
金丸弘美 木楽舎 2008.05/
244p

食料白書(2008年版)食料と
エネルギー地域からの自給戦略
エナロールによる資源利用の競
合と今後の方向
食料白書編集委員会 農山漁村文
化協会 2008.05/153p

北海道北部の地域社会 分析と提
言
神沼公三郎・奥田仁 筑波書房
2008.05/365p

食料・農産物の流通と市場Ⅱ
日本農業市場学会 筑波書房
2008.04/301p

まよしよく教育 愛媛県愛南町発
水産版教育の実践と提言
若林良和ほか 筑波書房 2008.
05/162p

研究動向

主要文献リスト

持続型社会の実現を目指して

人口減少時代における新たな課題とその解決へのアプローチ
学会誌・論文名 著者名 学会誌名 号数 出版年 月
雑誌特集号・特集タイトル 雑誌名 号数 出版年 月
単行本 書名 著者名 出版社名 出版年 月

【学会誌論文】

- [1] 環境の視点からみた国土形
成計画
青柳みどり 農村計画学会誌 26
(2) 2007.9
- [2] 転機に立つ食料・農業・農
村と国土形成計画
生源寺真一 農村計画学会200
8年度春期シンポジウム要旨集
2008.4
- [3] 地球環境の視点からの国土
形成計画の課題
糸長浩吉 農村計画学会誌 26(2)
2007.9
- [4] 国土形成計画と農村ランド
スケープの再生
武内和彦 農村計画学会200
8年度春期シンポジウム要旨集
2008.4
- [5] まよしよくりの展開と農村組
織の改革
川手登也 農林業問題研究 40(4)

2005.3

- [6] 小学校区における自治組織
の課題と再編の方向性―兵庫
県篠山市草山地区を事例として
中塚雅也・星野敏 農村計画学
会誌 26巻論文集 2007.12
- [7] 過疎地域におけるロジニ
ティ再編に関する理論的考察
福与徳文 2007年度日本農業
経済学会論文集 2007.12
- [8] 流域住民と行政による協働
型河川管理体制の構築―若手
県花巻市―後川再生プロジェクト
を事例として―
西田優・広田純一 農村計画学
会誌 26巻論文集 2006.12
- [9] 宮津市上世屋地区における
棚田保全にむけた関係者の連携
に関する研究
大屋万里子・深町津枝・奥敬一・
三好若生・柴田昌三 農村計画学
会誌 26巻論文集 2007.12

2006.9

- [10] 非農家世帯員の協力による
農業用水路の維持管理の条件
―宮城県亘理町を事例として―
合崎英男・土屋慶年・近藤巧・長
南史男 農業経営研究 44(2)
2006.9
- [11] 農業用水路の維持管理に対
する非農家の参加意識―富山
県中部地域を事例として―
原温久・熊谷弘 農村計画学会
誌 26(4) 2008.3
- [12] ため池の環境保全活動に対
する住民意識と保全活動の活性
化方策―兵庫県加古川市の寺
田池保全活動を対象として―
水谷陽介・星野敏 農村計画学
会誌 26巻論文集 2006.12
- [13] ため池環境保全活動の合意
形成過程における関係主体間の
対立とその解消機構に関するド
ラマ理論的考察―兵庫県加古
川市寺田池協議会を事例として
水谷陽介・星野敏・山下良平 農
村計画学会誌 26巻論文集 2007.12
- [14] ノーシャルキャピタルの尺
度開発に関する研究―中山間
地域等直接支払制度における協
定締結を題材として―
市田行信・吉川郷主・水野啓・小
林慎太郎 環境情報科学論文集
20 2006.11

- [15] アートプロジェクトを用い
た地域づくり活動を通じたノー
シャル・キャピタルの形成
松本文子・市田行信・吉川郷主・
水野啓・小林慎太郎 環境情報科
学論文集 19号 2005.11
- [16] 地域行事への参加とその関
連要因
吉川郷主・市田行信・水野啓・小
林慎太郎 環境情報科学論文集
20号 2006.11
- [17] 耕作放棄と農地貸付―農業
の多面的機能とノーシャルキャ
ピタルの観点から―
櫻井武司・芝原真紀・櫻井清一
2007年度日本農業経済学会論
文集 2007.12
- [18] 水田と畑における耕作放棄
の決定要因―農業の多面的機
能とノーシャルキャピタルの観
点から―
芝原真紀・櫻井武司・櫻井清一
2007年度日本農業経済学会論
文集 2007.12
- [19] 房総半島のニホンザル生息
拡大地域における土地利用変遷
に関する研究
岩崎巨典・マートビット・スプリング
農村計画論文集 7 2005.11
- [20] シキソワマ保護管理にお
ける基礎自治体の役割と今後の
展望―若手県盛岡市と長野県
軽井沢市を事例として―
長坂真理子・山本信次 農村計画

論文集 7 2005.11

- [21] 山間農業集落における水田
団地への有害獣侵入経路―和
歌山県龍神村におけるイノシシ
侵入経路調査から―
武山裕美・九鬼康彰・村松広太・
三宅康成 農業土木学会論文集
74(1) 2006.2
- [22] 富士北麓地域におけるニホ
ンザル野生群による農作物被害
と被害防除の実態
吉田洋・林進・北原正彦・藤園隆
農村計画学会誌 25(2) 2006.9
- [23] ニホンザル被害に対する集
落住民の対策意識―混住化集
落の場合―
中村大輔・吉田洋・松本康夫・林
進 農村計画学会誌 26巻論文集
集号 2007.12
- [24] 和歌山県における獣害対策
の実態と農家および非農家の意
識
木下大輔・九鬼康彰・武山裕美・
星野敏 農村計画学会誌 26巻論
文集集号 2007.12
- [25] 地域計画と予防原則および
リスク・コミュニケーション
青柳みどり 農村計画学会誌 25
(4) 2007.3
- [26] トウクロシムシレシモン
による農地利用予測
遠藤和子 関東東海農業経営研究
25(4) 2008.2
- [27] 事業前効果予測に基づく「圃

場整備総合化手法」の有効性評

- 価―秋田県美郷町六郷西部地
区を事例として―
山下良平・星野敏 農業農村工学
学会論文集 75(4) 2007.8
- [28] 地域水田農業の保全計画手
法としてのマルチエージェント
シミュレーションの有効性
山下良平・星野敏 関東東海農業
経営研究 25(4) 2008.2
- [29] 農地の生産性の把握手法論
の展開―土地分級論を中心と
して―
八木洋憲・八木宏典 農村計画学
会誌 25(2) 2006.9

【雑誌特集号】

- [30] 限界集落―その実態が問
ふかけるもの―
大野晃 農業と経済 74(5)
2008.5
- [31] 「限界集落」過疎地域の生活
と国土資源の持続性―極小化
する家族と農山村高齢化の現状
―
高野和良 農業と経済 74(5)
2008.5
- [32] 集落消滅の社会的損失
大森けんいち 農業と経済 74(5)
2008.5
- [33] 居住によって發揮される多
面的機能―居住の条件と地域
資源管理―

伊藤勝久 農業と経済 74(5)

- [34] 農山村地域再生のイメージ
小田切徳美 農業と経済 74(5)
2008.5
- [35] 「限界集落」地域に対する政
策的支援
向角和夫 農業と経済 74(5)
2008.5

【単行本】

- [36] 山村環境社会学序論
大野晃 農文協 2005.3
- [37] 持続可能な地域社会の形成
上野真也 成文堂 2005.10
- [38] 農業農村の計画評価
合崎英男 農林統計協会 2005.
12
- [39] 中山間地域の農地保全計画
論
遠藤和子 農林統計協会 2008.3